



令和 7 (2025) 年
12月17日 (水)
号 外
第 56 号

企 業 局

○栃木県企業局企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部改正..... 1

企 業 局

栃木県企業局企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する管理規程を次のように定める。

令和7年12月17日

栃木県知事 福 田 富 一

栃木県企業局企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する管理規程

栃木県企業局企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程（昭和31年栃木県電気事業管理規程第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(育児短時間勤務)	(育児短時間勤務)
第５条 地方公営企業法第39条第５項の規定により読み替えて適用される育児休業法第10条第１項の規定に基づき管理者の権限を行う知事が定める勤務の形態は、次に掲げるとおりとする。	第５条 地方公営企業法第39条第５項の規定により読み替えて適用される育児休業法第10条第１項の規定に基づき管理者の権限を行う知事が定める勤務の形態は、次に掲げるとおりとする。
(１) 常勤職員 次に掲げるいずれかの勤務の形態 ア 日曜日及び土曜日を週休日（勤務時間を割り振らない日 <u>（次条第３項及び第７条第１項の規定によるものを除く。）</u> ）をいう。以下同じ。）とし、週休日以外の日において１日につき３時間55分勤務すること。 イ～オ 略	(１) 常勤職員 次に掲げるいずれかの勤務の形態 ア 日曜日及び土曜日を週休日（勤務時間を割り振らない日 _____ をいう。以下同じ。）とし、週休日以外の日において１日につき３時間55分勤務すること。 イ～オ 略
(２) 略	(２) 略
<u>（週休日及び勤務時間の割振り等）</u>	<u>（週休日及び勤務時間の割振り）</u>
第６条 略	第６条 略
２ 略	２ 略
３ 管理者の権限を行う知事は、_____ 職員（管理者の権限を行う知事が別に定める職員及び次項の規定の適用を受ける職員を除く。以下この項において同じ。）について、_____ <u>_____ 職員の申告を考慮して、第１項の規定による週休日のほかに当該職員の勤務時間を割り振らない日を設け、又は当該職員の勤務時間を割り振ることが業務の運営に支障がないと認める場合には、前項及び第２条第５項の規定にかかわらず、管理者の権限を行う知事が別に定めるところ</u>	３ 管理者の権限を行う知事は、 <u>次に掲げる</u> 職員（管理者の権限を行う知事が別に定める職員及び次項の規定の適用を受ける職員を除く。以下この項において同じ。）について、 <u>始業及び終業の時刻について</u> 職員の申告を考慮して_____ _____ _____ 当該職員の勤務時間を割り振ることが業務の運営に支障がないと認める場合には、前項及び第２条第５項の規定にかかわらず、管理者の権限を行う知事が別に定めるところ

第7条の2 管理者の権限を行う知事は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられ、正規の勤務

時間外にした勤務（第 6 条第 1 項及び第 4 項並びに前条第 1 項の規定に基づく週休日又は勤務時間を割り振らない日における勤務のうち管理者の権限を行う知事が別に定めるものを除く。）の時間が 1 月について60時間を超えた職員に対して、管理者の権限を行う知事が別に定めるところにより、当該職員に対して支給する超過勤務手当のうち60時間を超えて勤務した全時間に係る超過勤務手当の一部の支給に代わる措置の対象となるべき時間（以下「超勤代休時間」という。）として、管理者の権限を行う知事が別に定める期間内にある勤務日等（第 9 条第 1 項に規定する休日及び代休日を除く。）に割り振られた勤務時間の全部又は一部を指定することができる。

2 略

（高齢者部分休業）

第21条の3 管理者の権限を行う知事は、職員が申請した場合において、業務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員が、当該職員に係る定年退職日（職員の定年等に関する条例（令和 4 年栃木県条例第29号）第 2 条に規定する定年退職日をいう。以下この項において同じ。）から10年さかのぼった日後の日で、当該申請において示した日からその定年退職日までの期間中、1 週間の勤務時間の一部について勤務しないこと（以下「高齢者部分休業」という。）を承認することができる。

2～5 略

時間外にした勤務（第 6 条第 1 項及び第 4 項並びに第 7 条第 1 項の規定に基づく週休日_____における勤務のうち管理者の権限を行う知事が別に定めるものを除く。）の時間が 1 月について60時間を超えた職員に対して、管理者の権限を行う知事が別に定めるところにより、当該職員に対して支給する超過勤務手当のうち60時間を超えて勤務した全時間に係る超過勤務手当の一部の支給に代わる措置の対象となるべき時間（以下「超勤代休時間」という。）として、管理者の権限を行う知事が別に定める期間内にある勤務日等（第 9 条第 1 項に規定する休日及び代休日を除く。）に割り振られた勤務時間の全部又は一部を指定することができる。

2 略

（高齢者部分休業）

第21条の3 管理者の権限を行う知事は、職員が申請した場合において、公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員が、当該職員に係る定年退職日（職員の定年等に関する条例（昭和59年栃木県条例第 2 号）第 2 条に規定する定年退職日をいう。以下この項において同じ。）から5年さかのぼった日後の日で、当該申請において示した日からその定年退職日までの期間中、1 週間の勤務時間の一部について勤務しないこと（以下「高齢者部分休業」という。）を承認することができる。

2～5 略

附 則

- この管理規程は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 令和 8 年 4 月 1 日から令和13年 3 月31日までの間におけるこの管理規程による改正後の第21条の 3 第 1 項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「10年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで	7 年
令和 9 年 4 月 1 日から令和11年 3 月31日まで	8 年
令和11年 4 月 1 日から令和13年 3 月31日まで	9 年

（経営企画課）